

全国統一要求（抜粋）

1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
2. 碎石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
3. 過積載復活させるな



発行所
全日本建設交運一般労働組合
東京都新宿区百人町 4-7-2
電話 03(3360)8021
毎月25日発行
1部 50円

第29回全国ダンプキャラバン 各支部の取り組みに参加しよう



3年ぶりに開催した九州地整への要請行動（7月1日福岡県・九州地方整備局）



清水建設の株主総会行動に参加した東北・全国ダンプに代表者（6月29日東京・清水建設本社）

統一行動

建設発生土対策の強化 法整備を国へ求めよう

全国ダンプ

今年も第29回目となる全国ダンプキャラバン行動が7月5～8月を中心に関東各県で取り組まれます。中心的な要請項目は、「低単価改善の指導、過積載の根絶、使用促進措置の指導徹底、建設発生土対策の強化、不当な自家用（白ナンバー）の排除、労災加入促進、建退共証紙の貼付徹底」等

です。燃料及び物価高騰でダンプの生活は大変になっていきます。また、各現場では週休2日制の促進で、稼働日数と収入の減少が広がっています。各支部では行動の成功に向けて、各組合員が積極的に参加し、ダンプの実態と要求を公共工事発注当局に伝えるようにしましょう。

今年のキャラバン行動のメインの一つは、5月に成立した盛土規制法と合わせて「建設発生土対策の強化」を国や自治体へ求めることです。国交省は、今回の法制化に合わせて元請に作成・保存を義務化している「再生資源利用促進計画書」の運用見直しを進めています。①元請業者

に運用計画書の提出・説明の義務化、②作成対象を500立米以上に拡大を追加します。その他、現場への立ち入り検査や勧告・命令の対象を広げ、盛土の搬出先の事前確認、搬出後の「土砂受領書」の確認義務化を検討しています。さらに運搬費など処理費用の見積もり提示を下請建設会

社に促進する見込みですが、支払い確保の義務化は曖昧にされたままです。また、部会長が国会の意見陳述で指摘した民間の中間ストック場の実態調査はこれからです。各地方自治体では「残土規制条例」の有無によって問題意識や対応が異なる可能性があります。改めて残土運搬を

株主総会

東北ダンプ・全国ダンプの代表者がスーパーゼネコン各社

12条団体の優先使用を ゼネコン各社へ直談判

担うダンプ労働者が支払い単価や仕事の状況など実態を伝えること、対応部署を確認することが大切です。また、最終処分地まで元請が管理責任を負うように国へ法制度を整備するよう自治体からの上申を求めましょう。第29回目のキャラバン行動

は、依然としてコロナ禍が続いています。感染対策を徹底し、現場から組合員の参加人数が制限されることもありませんが、各発注当局に対してダンプの改善要求を直接伝え、各支部の日常的に取り組んでいる運動に活かすようにしましょう。

（大林組6月23日、清水建設6月29日）の株主総会に出席し、「12条団体等の優先使用措置」を遵守するよう直接、各社の社長に訴えました。各社は、この間北海道新幹線工事やリニア新幹線工事を受注しており、東北や関東の各支部が国の指導事項等にもとづいて、使用促進措置を図るよう、幾度も各支店への要請行動を行ってききましたが、まともに対応していません。また両社は春のゼネコン本社交渉においても「ダンプとは直接契約していない。下請業者に伝える」との回答です。しかし、指導事項や仕様書は元請事業者が守るべき「契約図書」であり、発注者の指導を無視する契約違反です。出席した森谷顧問や横坂・昆副部長は発言の中で改善を求めましたが各社長は「法令を遵守します」とくり返すだけでまともな答弁は有りませんでした。

東北サンドは団交に応じる ダンプを使い捨てにするな

福島ダンプ

不当解雇を即時撤回し 遠藤さんを現場に戻せ

福島ダンプ支部では、組合員の解雇争議を現在闘っています。その取り組みの経過を紹介いたします。

宮城県大和町に「東北サンド」という山砂販売会社があり、親会社は太平洋セメントです。東日本大震災の復興需要を見込んで、震災発生後に進出して来た会社であり、ダンプをかき集める際は、健康診断も社員旅行も全部会社持ちと、上げ膳据え膳の待遇でした。

ところが、震災発生から11年が過ぎて復興工事も一段落すると、手のひらを返したように今年の6月末に不当解雇を行なってきました。解雇の理由は「営業ナンバーのダンプだけをを使う」という、いわゆる白ナンバー排除であり、こじつけです。

組合では、東北サンド分会を立ち上げ、組合結成通知、団体交渉申し入れを行なっていますが、会社側は役員が誰も出て来ないという非常識な態度を取り続けています。今回は白ナンバー排除が理由です。絶対には負けるわけには行きません。

これまで、仙台市内とプラント周辺に宣伝カーを連日出して、東北サンドの不当性を訴えています。親会社の太平洋セメント本社へ2回の抗議・要請行動を行ない、7月8日にはメインバンクである仙台銀行営業部とも話し合いました。

解雇された遠藤裕三さんは、今のところ毎日出勤争いを展開して配車を求めています。時々は宣伝カーにも乗り、会社の非常識を訴えています。全国の仲間の大きなご支援をお願いします。

消費税5%に減税へ インボイスは中止を 建設共闘

建設共闘が参加している建設アクション実行委員会は6月14日(火)に「消費税5%に下げろ、インボイス制度の中止」を求める集会を日比谷野音で開催し、都内をデモ行進でアピールしました。

開会あいさつでは「参院選では庶民の暮らしを守るために消費税減税やインボイス導入中止が問われる」と強調しました。この集会は国会会期末前日でもありましたが、主要各政党に集会参加を打診した結果、「消費税減税野党共同法案」「消費税減税とインボイス制度廃止」を共同提出した野党4党(立憲民主、共産、れいわ、社民)が揃って参加し参院選での意思を明確に打ち出しました。



東北サンド(株)の不当解雇に負けず頑張る遠藤裕三さん



ダンプの要求実現を目指して、組合員拡大も奮闘を(6月19日金沢市内)

大会 支部 単価改善闘争の推進 組織拡大で奮闘しよう

北陸ダンプ

北陸ダンプは6月19日(日)に、第28回定期大会を石川県地場産業振興センターで開き、28名の仲間が参加しました。大会は山田信二副委員長の開会あいさつで始まり、主催者の山田満委員長が「新型コロナウイルスの感染拡大が長く続き、ウクライナ問題の影響で燃料価格が高騰し、厳しい状況にある。単価改善、組合員の高齢化など様々な困難に対し、団結して乗り切っていこう」と、全体に呼びかけました。

新役員体制で奮闘 軽貨物の組織化へ 徳島ダンプ 徳島ダンプ支部は、6月19日(日)に第34回定期大会及び企業組合の総会を徳島市内で開催しました。大会には組合員31人が参加し、山本県本部委員長あいさつを受け、運動方針では、白ナンバーは排除反対の闘い、組合員拡大ではダンプを中心に、軽貨物個人事業主の組織化も進めていく等が提案され、全ての議案は採択されました。新執行部も全員が選ばれました。最後に井上新委員長の団結頑張ろうで大会を終えました。

その後、東書記次長が経過報告・運動方針案として、使用促進闘争の取り組み継続・適正な賃金・労働条件の確保に向けた発注者、元請けへの

特別執行委員 佐野 恭平



支部結成35年の節目を迎え、新体制で頑張ります(6月19日徳島市内)

役員体制

議長 山田 満
副委員長 山田 信二
書記長 久保 浩美
書記次長 東 史郎
同 田中 清明

役員体制

執行委員長 井上 智宏
副委員長 日下 仁志
書記長 丸岡 昭
書記次長 宮内 恭平
特別執行委員 佐野 恭平